

平成30年度 法科大学院入学者選抜試験問題

民 法

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙の中を見てはいけません。
2. 試験時間は90分です。
3. 試験中に問題用紙の印刷不鮮明や解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答にあたっては、必ず黒か青のペンまたはボールペン(鉛筆は不可)を使用してください。
5. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
  - (1) 受験番号・氏名を所定欄に記入してください。
  - (2) 解答用紙は、3枚あります。3枚目の解答用紙にも受験番号・氏名を記入し、ホチキスは、はずさないで使用してください。
  - (3) 訂正する場合は、＝線で消すなどして、分かりやすく訂正してください。
  - (4) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。
6. 問題用紙の余白等は適宜利用してかまいません。
7. 試験終了後、問題用紙は持ち帰ってください。

## 【民 法】

第1問 次の文章は、ある法律用語（語句）の説明である。その用語とは何か。（各4点）

- (1) 一定の目的のためにささげられた財産の集合体で、権利能力を持つもの。
- (2) 行政上の目的から一定の行為を禁止したり、制限する規定。
- (3) 樹木の皮を削ってその所有者名を墨書するなどして、権利の所在を公示する慣習上の公示の仕方。
- (4) 耕作又は牧畜を目的として他人の土地を使用する物権。
- (5) 法律に定められた一定の債権を有する者が、債務者の財産から他の債権者よりも優先的に弁済を受けることができる法定担保物権のうち、債務者の特定の不動産を目的とするものの一つで、不動産（建物）の倒壊を防ぐための修理工事をした者が有する権利。
- (6) ある法律関係に基づいて特別な社会的接触の関係に入った当事者間において、当該法律関係の付随義務として当事者の一方又は双方が相手方に対して信義則上負う義務として一般的に認められるもの。
- (7) 不動産の賃貸等を目的とする会社が初めから第三者に転貸する目的で、建物を所有者から一括して借り上げるというように、転貸を前提ないし条件とした特殊な賃貸借のこと。
- (8) 危険責任と並ぶ無過失責任の帰責根拠の1つで、「利益の帰するところ損失も帰すべきである」という考え方に基づく責任。
- (9) 実親及び血族との関係を法律上断絶し、養父母との完全な親子関係を築くもので、昭和62年の民法改正によって導入された親子の関係。
- (10) 被相続人が死亡した時点で、相続人となるはずである子又は兄弟姉妹が死亡していた場合などに、その者に代わってその相続人の子が相続人となること。

第2問 次の問題（1）（2）について、解答用紙にそれぞれ12行以内で解答しなさい。（各20点）

- (1) 流動集合動産譲渡担保とは何か。通常の動産譲渡担保とどのような違いがあるかについて、説明しなさい。
- (2) 不真正連帯債務とは何か。通常の連帯債務とはどこが違うか、どうしてそのような概念が必要なのかについて説明しなさい。

### 第3問

11歳で小学5年生のAは、塾では通塾に自転車を使用することを禁止していたにもかかわらず、自転車での通塾が便利であるため、いつも自転車を利用して塾に通っていた。Aは、夜、塾を終えて自宅に帰る途中に、スマートフォンでゲームをやりながら、車道と歩道の区別のない下り坂を時速20～30kmで走行していたところ、同じ方向に坂を歩いておりていた72歳のB女に背後から衝突し、Bは、自転車の進行方向に約2mとばされて転倒し、この事故により、急性硬膜下血腫、脳挫傷、頭蓋骨骨折、大腿骨頸部骨折などの重傷を負った。Bは救急車で病院に搬送されたが、意識障害等の症状を残して、いわゆる寝たきりの状態になった。

その後、Bは成年後見開始の審判を受け、Bの夫であるCが成年後見人に選任された。CがBの法定代理人として、Aの両親Dらに対して、損害賠償の請求をした。この損害賠償請求に対して、Dらは次のような(1)～(3)の主張をした。これらの主張を法的に構成し(法的意味ないし論点を明確にし)、その当否について述べなさい。((1)と(2)は各10点。(3)は20点)

- (1) 未成年とはいえ、11歳の小学5年生ともなれば、十分な判断もできる年齢であり、それゆえ、親が責任を負う必要はない。
- (2) Aが自転車で通塾していたのは知っていたが、自転車での通塾が禁止されていることは知らなかった。また、携帯ゲームをしながら自転車に乗っていることも知らなかった。そして、日頃、通常の親としての一般的なしつけはしていたのだから、親が責任を負う必要はない。
- (3) Bが大腿骨頸部骨折でこれほど重い症状になったのは、加齢による筋力の衰え、骨密度の減少に原因があるのであるから、賠償額は減額されるべきである。

以上